# 現代日本のインフレについて

発表者

濵野壮希 坪田迅 田中大智 尾添優斗

藤井菜緒。鳴海颯。酒井連。奥澤夏樹

## 第1章 研究動機

### 目次

- 第1章 研究動機
- 第2章 仮説
- 第3章 インフレと物価
- 第4章 海外発のインフレと日本への流入
- 第5章 現代日本のインフレの原因
- 第6章 現代日本経済の動きとインフレの現状
- 第7章 考察
- 出典•参考資料

### 研究動機

初めに、ゼミ活動の中で、世界で起こるインフレについて 詳しく知ることができた。

その中で、日本が現在おかれている状況について 詳しく知るための活動を進めてきた。

そこで、焦点を当てる場所として日本が直面している インフレについて詳しく解説し、内容について考察する。

# 第2章 仮説

## 仮説

私たちが「現代日本のインフレ」というテーマについて 研究していく上で、主に2つの仮説を置いて説明する。

- ~現代日本のインフレに関する主な仮説~
- ①ウクライナ紛争の影響による原材料や エネルギー資源の供給が減少したこと。
- ②新型コロナウイルスによる世界的パンデミックによる原材料やエネルギー資源の供給が減少し、 消費者や労働者の行動が変容したこと。

# 第3章 インフレと物価

### インフレと物価

- 前提知識としてインフレ(発生のメカニズム)と物価(どのように決定して変動するのか)についての簡単な説明をする。
- インフレとは、日用品やサービスの値段が上がることを指す。
- インフレの主な原因
  - ①需要の増加(ディマンドプル・インフレ)
    - →景気が拡大して人々の購買意欲が高まると、需要が増加して物価が上昇する。
  - ②原材料費などコストの上昇(コストプッシュ・インフレ)
    - →原材料や資源を供給する企業が価格を引き上げることによって起こる。 人手不足で賃金が高騰した場合も、コスト・プッシュインフレの原因となる。

### 物価が変動する仕組み

・物価が変動する理由は、需要と供給のバランス、 経済環境、国際情勢など様々な理由がある。

③国際情勢

- ①需要と供給のバランス 買いたい人(需要)と売りたい人(供給)の量によって価格が決まる。 需要が供給を上回ると物価が上昇し、供給が需要を上回ると物価が下落する。
- ②経済環境 経済成長が進むと、雇用が安定し、サービスのイノベーションが生まれ、 消費が喚起されるため、物価が緩やかに上昇する。
- 国際的な原材料価格の上昇や、円安による海外からの輸入コストの増加などが 物価に影響する。

### 物価が変動する仕組み

- 4)気象条件
  - 野菜の収穫量は天候によって大きく変わるため、 豊作の年は供給が増えて値段が安くなり、 不作の年は供給量が少なくなって値段が高くなる。
- ⑤家電製品の新製品の発売 新製品が発売されると、それまでに発売されていたものは、 型落ちとして人気が落ちて値段が下がる。

### 第4章 海外発のインフレと 日本への流入

#### ロシアのウクライナ侵攻で迎えた終焉

- ・資産運用で世界最大手のブラックロックのCEOラリー・フィンクは、2022年3月24日付の書簡に、
  - 「ロシアのウクライナ侵攻で、我々が過去30年に渡り経験してきた グローバリゼーションは終わりを迎えた」と記した。
- ・世界各国でグローバリゼーションが終わったと言われる中、我が国のエリートたちは、 この期に及んでもなお、認めることすらできずにいる。
- ・実際にグローバリゼーションを疑ってはいないが、 グローバリゼーションへの対応以外の政策を知らずに30年も過ごしてきたため、 どうして良いかわからない状態である。
  - →ロシアのウクライナ侵攻が突然としてグローバリゼーションを 終わらせた訳ではなく、ウクライナ侵攻の前から終焉は始まっていたとされている。

### 2つのインフレ

- グローバリゼーションの終焉をきっかけに インフレーションが世界を襲った。 この2つの現象は深く関連している。 結果としてグローバリゼーションが終わったことで インフレが起きたといえる。
  - その後アメリカで物価上昇が始まりどんどん加速していった。
- このような事態を受けてアメリカ政府は、 インフレが一過性であるといった発言を誤りとし、 高インフレを重要視してインフレ対策を始めた。

### 蘇ったスタグフレーション

• FRB(連邦準備機構)による利上げは誤った政策であった。 金融引き締め政策は軍需を抑制するものであり、 もっと率直に言うと、敢えて景気を悪化させる政策である。 それは、軍需が供給能力を超えて拡大することで起きる ディマンドプル、インフレの対策として理論的に 正しいのかもしれない。 ただ、2022年2月以降のインフレの主な原因が コストプッシュ・インフレであるとした場合は、 確かにインフレ自体は抑制できるが、 結果として家計や企業は犠牲になるからである。

#### 世界的な少子高齢化から生じるインフレ圧力

- グッドハートらの議論から先進国では、1960年代後半以降の ベビーブーマーたちを労働参画させることや 冷戦終結後に中国や東ヨーロッパが世界市場に組み込まれたことで 安価な労働力を大量に供給するようになった。
- (特に中国では、同期間のヨーロッパやアメリカを合わせた 4倍以上の生産年齢人口を増加させた)
- ・企業は、新興国に生産拠点を移転させることで、生産コストを引き下げ、 安価な製品やサービスの供給を実現
  - →長期的な低インフレを実現

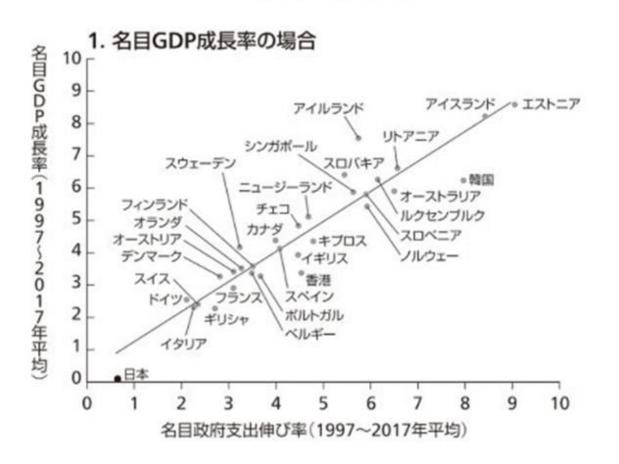
### 企業が賃金上昇を完成させる仕組み

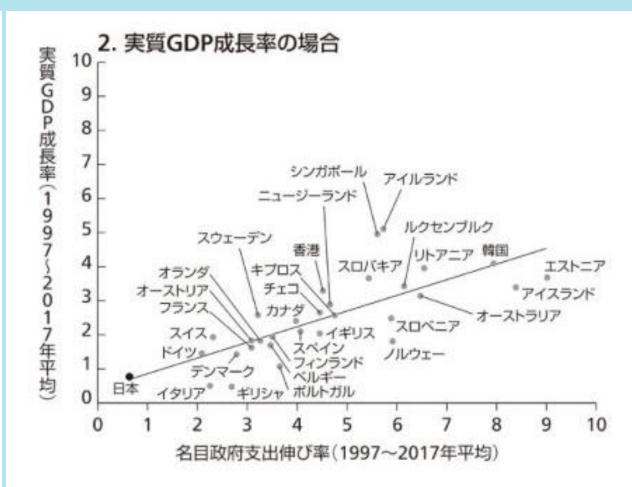
- ・安倍政権時代において、安倍首相は高齢者を労働市場に供給することや 女性の社会参画という目標のもと、女性就業者を増加させることで 人手不足の解消や賃上げを防いだ。
- ・さらに外国人労働者の受け入れを強化することで、 海外からの低賃金労働者の参入によって 賃金上昇の仕組みを完成させた。
- 日本では、長期にわたって賃金が上がらない状況が続いており、 これが労働者の減少や失業者の増加を引き起こし、増税を行うことで、 消費者の需要が下がることでデフレーションとなり、 慢性的なデフレーションが長く続いていたと考える。

### 世界インフレとの比較

- 財政支出の拡大は経済成長を促進するものだということは、表から見て取れる。
- 1997年から2017年までの間における主要31カ国の 財政支出の伸び率でみると、
  - 名目GDPの成長率の関係から、名目GDPのみならず、 実質GDPの成長と高い相関関係が見られる。
  - この中でも一番伸び率が低いのが日本である

図表4-5 主要31カ国の財政支出の伸び率と GDP成長率の相関関係(1997-2017)





出典:朴勝俊・シェイブテイル(2020) 「バランスシートでゼロから分かる財政破綻論の誤り」 (青灯社)p.173

出典:中野剛志(2022)『世界インフレと戦争-恒久戦時経済への道-』幻冬舎

## まとめ

海外でどのようにインフレが発生してきて どのように流入してきたかというと、 2つのインフレーションと 蘇ったスタグレーションが原因である。 次に世界的な少子高齢化から生じる圧力があり、 それにより、世界インフレとの比較が 始まっていくことが大事である。

# 第5章 現代日本のインフレの原因

### 第5章において

- メイン 「四少ロナのノ**、**・
  - 「現代日本のインフレの原因が 仮説通りであるかを検証する」
- ・第5章の概要 ウクライナ戦争からグローバリゼーション コロナ禍から発生したインフレから人々の行動変容

### 初めに、グローバルインフレ

- 日本も財政インフレを心配すべき コロナ禍で財政政策が繰り返され、物価高に対し、 未だに家計・企業向けの財政支援が続けられている。
- 2023年は防衛費とこども対策 年8兆円にも上る恒久的な歳出が 十分財源が整わないまま決定された。 日本で高インフレが長引くのは、 グローバルインフレの波及だけでなく、 財政インフレの要素があるからだ。

ライス教授の論文 インフレ率を低下させるという課題に 直面する現在、この仮説は、 当面の金融政策運営が、 これらの方向に向かう可能性があると ライス教授は論じている。

- ・ライス教授のインフレ要因以下の4つが高インフレ要因という仮説を提示した。
- ①将来的に実体経済の活動水準が低下する受け入れ。
- ②近い将来、インフレ期待をアンカーさせるため金利を 引き上げ行動しなければならない。
- ③政策目標として物価安定が最優先され、可能な限り説得力を もって再表明しなければならない。
- ④総供給に着目した政策に焦点を当て、高インフラがもたらす 相対的コストを改めて見直す必要がある。

1つ目は「インフレ期待はアンカーされていたのか、 なぜグローバルインフレが訪れたか」である。 第一要因は、不確実性が極めて高い時期に、 連続して訪れたショックの性質を中央銀行が見誤り、 過度に景気刺激的な金融暖和を続けていたと論じた。 第二要因は、インフレ期待が十分アンカーされ、 インフレ上昇は一時的との強い信念に基づき インフレ期待の実際のデータが軽視されていた。

- 2つ目は「3度のショックと誤診」である。
- 2020~2021年に、大規模で以上なショックがグローバル経済を
- 繰り返し襲った。最初は、2020年のパンデミック危機から
- 欧米はロックダウンが実施された。
- その後、2020年末の新型コロナウイルス・デルタ株蔓延という大きなショックが訪れた。
- そして2021年には、二つ目のショックがインフレを悪化させた。

3つ目は「一時的な供給ショックだったのか」である。 一時的な供給ショックに対する標準的な金融政策の処方箋は、 インフレ率が目標を上回ることを容認し、実際の産出量が、 仮にGDPを上回っても、総需要に近い水準に留まるように することである。しかし、この診断は、疑わしいものだった。 私たちはもはや、以前のような効率性で生産する能力を 持っていない。過去30年のグローバリゼーションが 変容を遂げているのであれば、

文字通り、経済の生産能力そのものを押し上げた可能性がある。

資産運用で世界最大手ブラックロックのCEOラリー・フィンクは、2022年3月24日付の書簡に、「ロシアのウクライナ侵攻で、

我々が過去30年に渡り経験してきたグローバリゼーションは

終わりを迎えた」と記した。

ウクライナ戦争とグローバリゼーション

過去30年に渡り、グローバリゼーションを前提としてきたが、

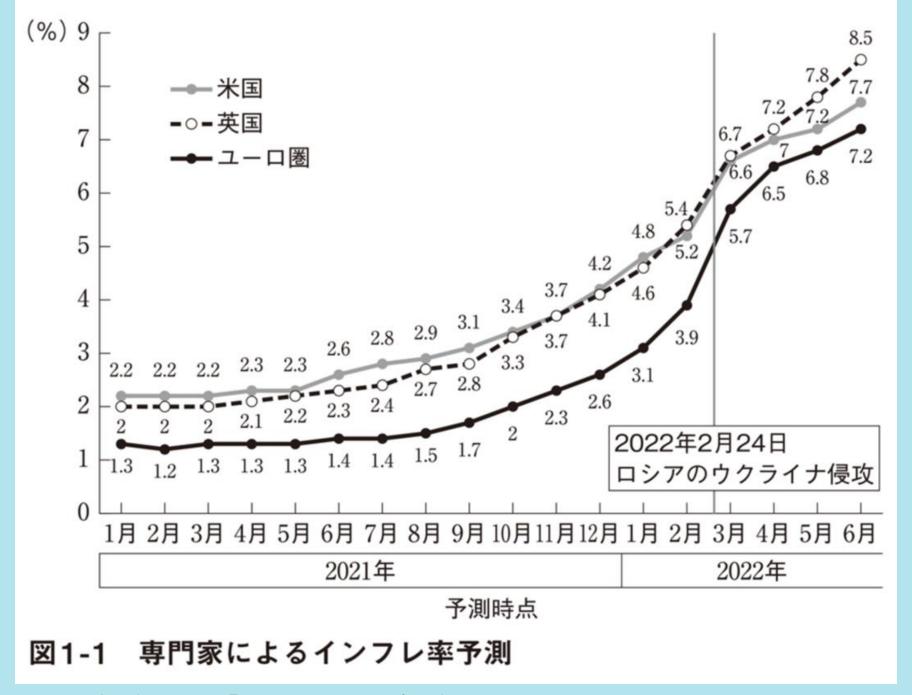
その前提が崩れたことが分かる。

これからの国家政策は、今までの30年と全く異なり、

それどころか正反対のものにならなければいけないとしていた。

ロシアのウクライナ侵攻が突然として グローバリゼーションを終わらせたわけではなく、 ウクライナ侵攻の前から終焉は 始まっていたとされている。

中央銀行が2021年の物価上昇を無視した理由 金利を上げる対策は、経済活動を緩やかにさせる。 だが、当時は新型コロナ感染症対策のため ロックダウンからいかに経済再開を果たすかが課題であった。 そのため、その取り組みを阻害させることがないよう、 金融引き締めを避ける考えがある。 だが、パンデミックからの再開が始まると、 たった1年強で2%を大きく超える。



出典:渡辺努(2022)『世界インフレの謎』講談社

戦争の影響がどれほどか、プロフェッショナルが見積もる最中、 勃発したのが、2022年2月24日に始まった ロシアのウクライナ侵攻である。 その結果、現状のインフレは一過性ではないと認めた。 だが、ロシアとウクライナの戦争が早期に終結しても 世界のインフレは続いていく可能性が高く、 戦争が決定的な原因でないともいえる。

## 仮説人々の行動変容

需要が強いか、供給が足りないか 現在のインフレは、経済全体の需要が、 供給を上回るという不均衡によるもの。 パンデミックを境に、世界経済は、 低インフレ下の需要不足というモードから、 供給不足というまったく逆のモードに反転した。 また、供給が少な過ぎるか、 需要が多過ぎるかのどちらかである。

今回のインフレは、供給の過小評価にあることを示唆している。

### 仮説人々の行動変容

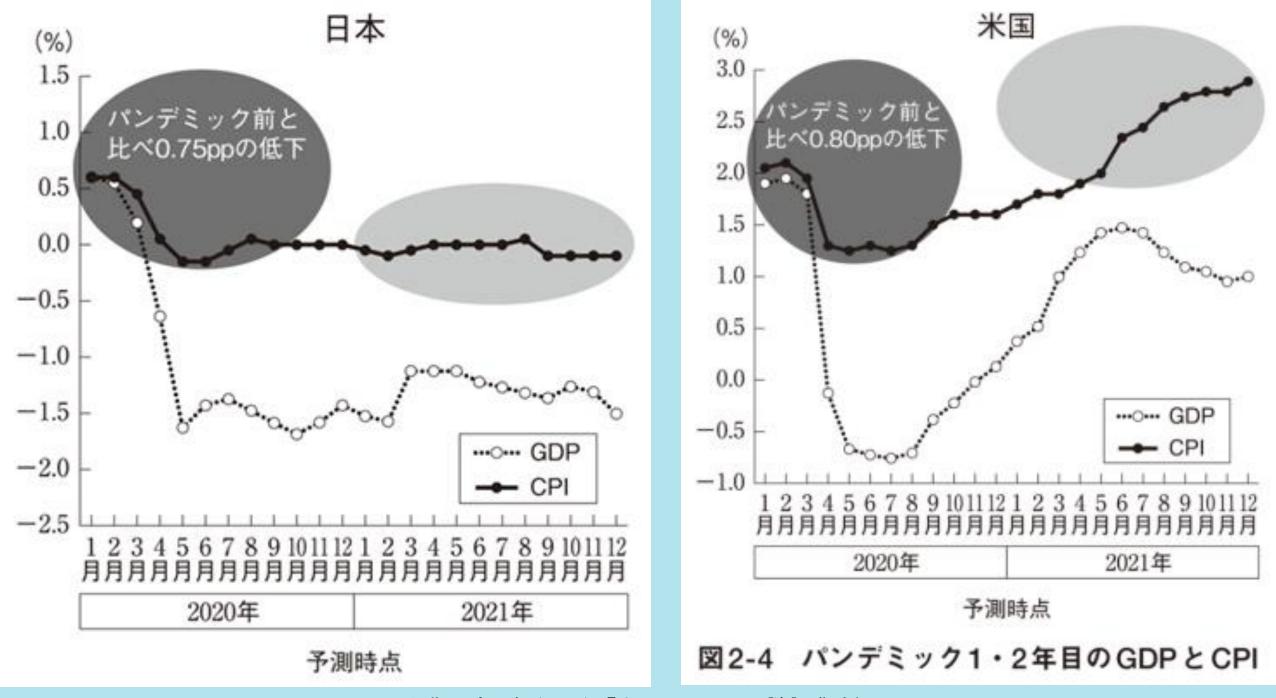
- 中央銀行は「供給」には何もできない 強すぎる需要が原因で起こるインフレに対して、 中央銀行は利上げを行う。
- これまで各国の中央銀行が格闘してきたインフレのパターンでもある。
- 「少ない供給」への対処が「少ない需要」というのは一見もっともらしいが、縮小均衡に向かう。
- そのため、中央銀行は「少ない供給」に対処できない。

## 仮説人々の行動変容

1990年代以降は、日本は物価が下がり続け、「慢性デフレ」となる。 そこで、日本は「異次元緩和政策」を行う。 しかし、開始から10年経ってもデフレ脱却が果たせず、「急性インフレ」という別の物価問題が日本を襲う。 海外からのインフレの波により、物価が上昇した。

そして、日本は、「急性インフレ」と「慢性デフレ」が 同時進行する国となる。

デフレこそ問題であり、物価が上がるが、 賃金は上がらないという事態になり兼ねないという状態である。



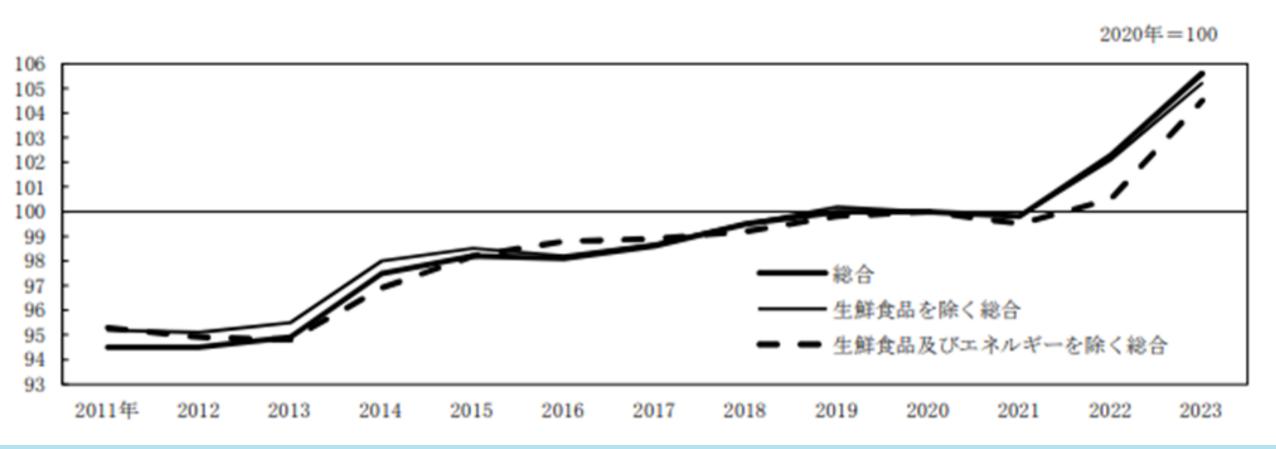
出典:渡辺努(2022)『世界インフレの謎』講談社

### 仮説人々の行動変容

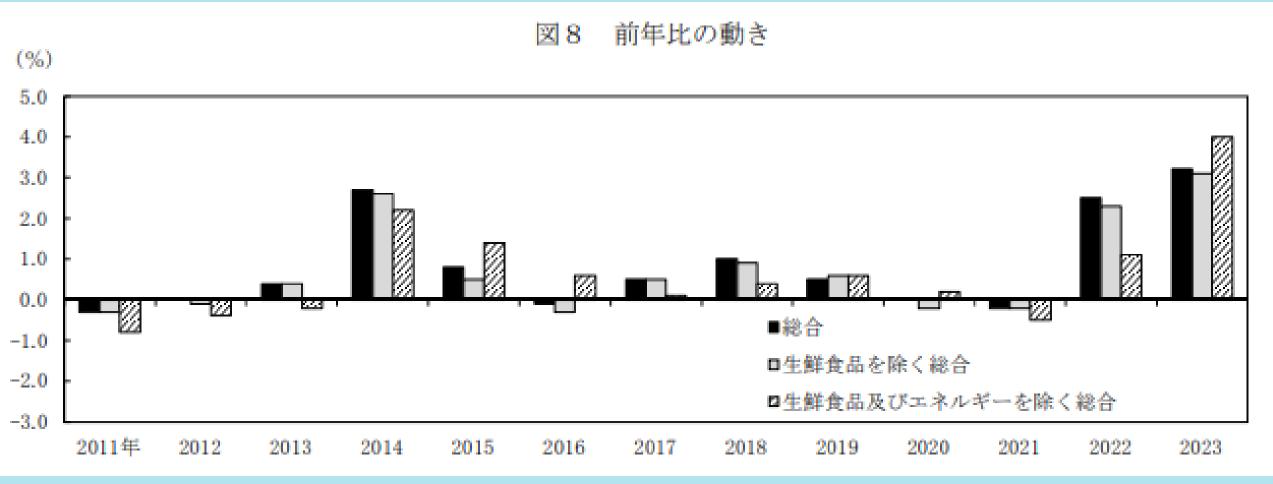
私たちは、消費者であり労働者である。 消費者の恐怖心が世界に伝播したということ。 パンデミック1年目に各国の消費者は感染への恐怖心をもち、 それが対面型サービスへの需要を減らし、GDPを低下さえ、 最終的にインフレ率を低下させる要因となる。 これが、経済被害の正体だと著者は述べる。 だが、スマホ分析にあたって、 労働者も何らかの行動変容があるということ。 また、消費者が恐怖心から行動変容したように 労働者も同じように行動変容を起こすという考え。

# 第6章 現代日本経済の動きとインフレの現状

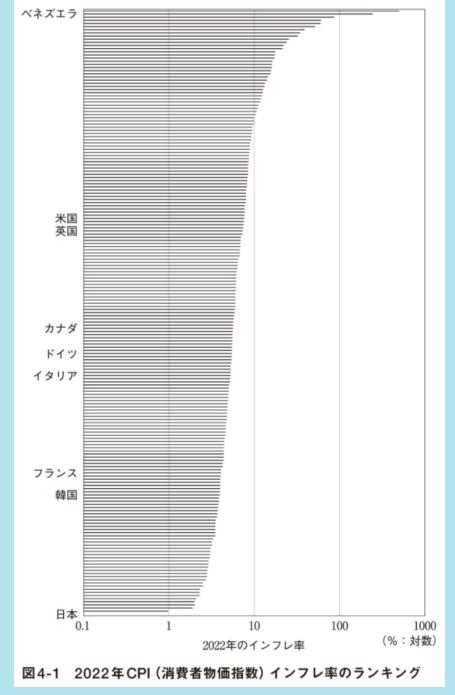
図7 指数の動き



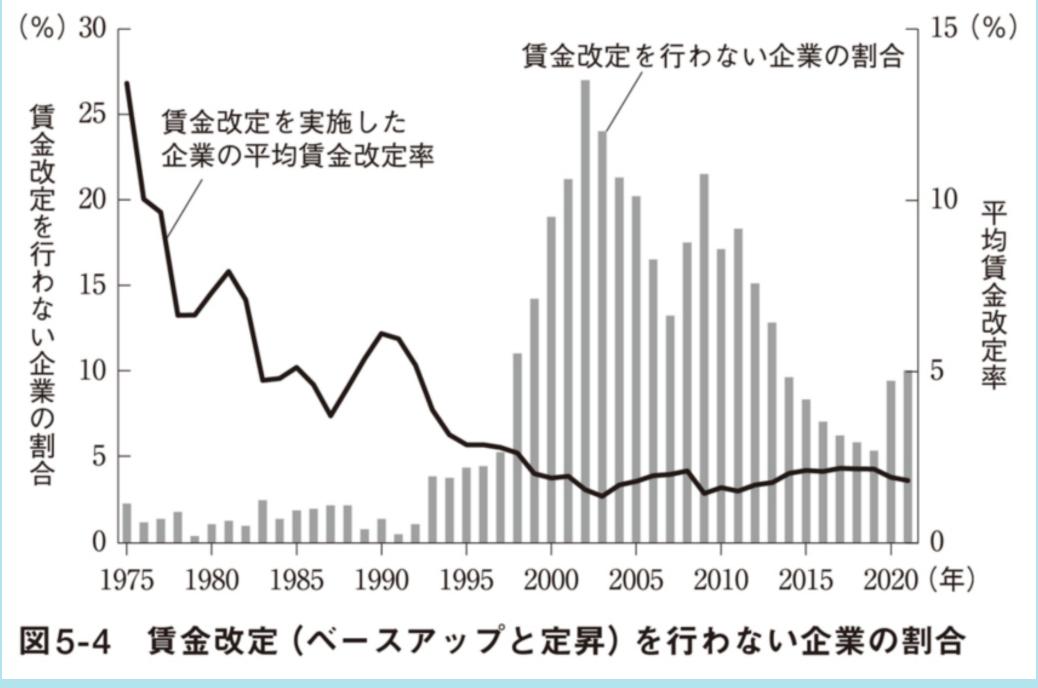
出典: https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/nen/pdf/zen-n.pdf#page=4 「2020年基準 消費者物価指数 全国2023年(令和5年)平均」

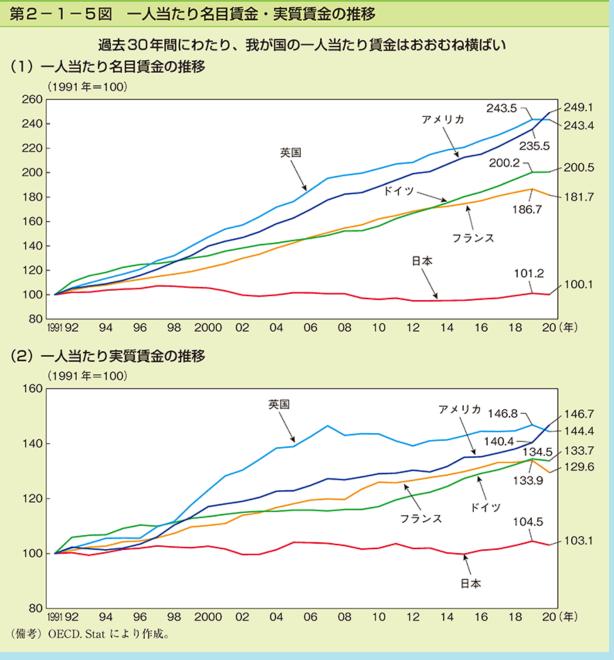


出典: https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/nen/pdf/zen-n.pdf#page=4 「2020年基準 消費者物価指数 全国2023年(令和5年)平均」

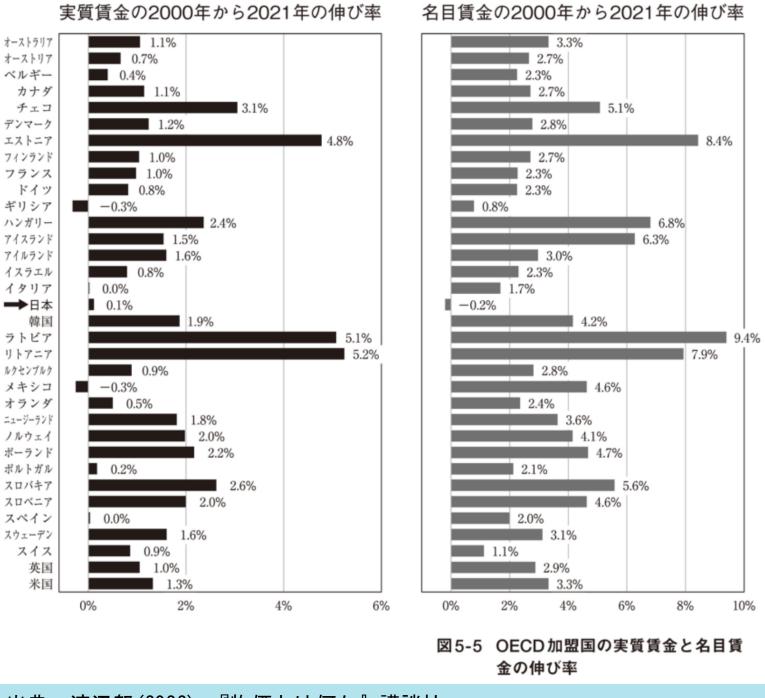


出典:渡辺努(2022)『物価とは何か』講談社



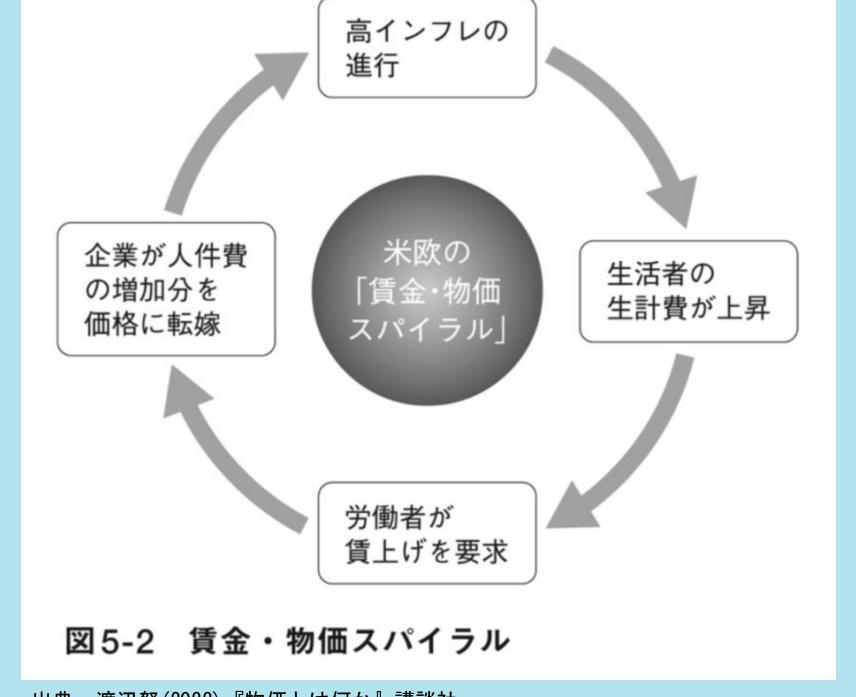


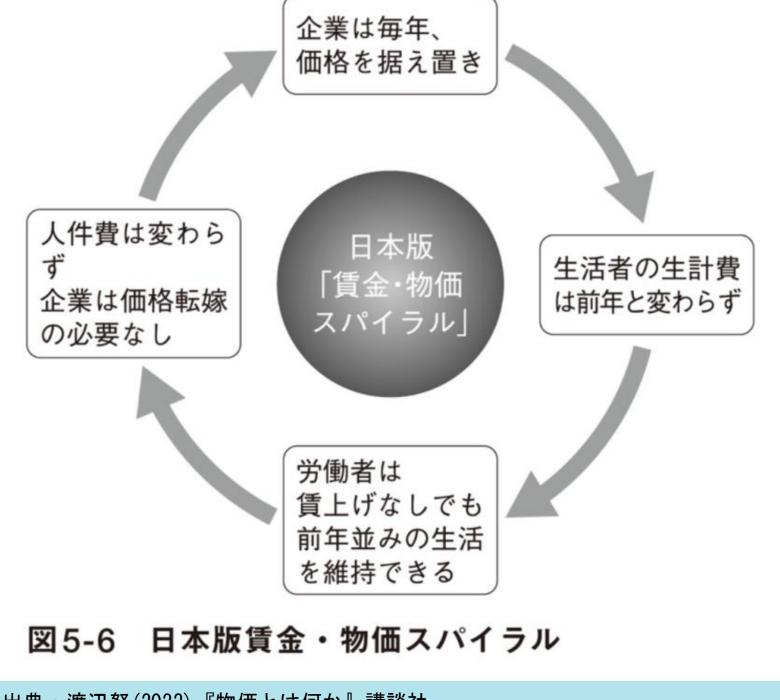
出典: https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je22/h06\_hz020105.html 「一人当たり名目賃金・実質賃金の推移」



#### 「賃金・物価スパイラル」への懸念と「賃金凍結」

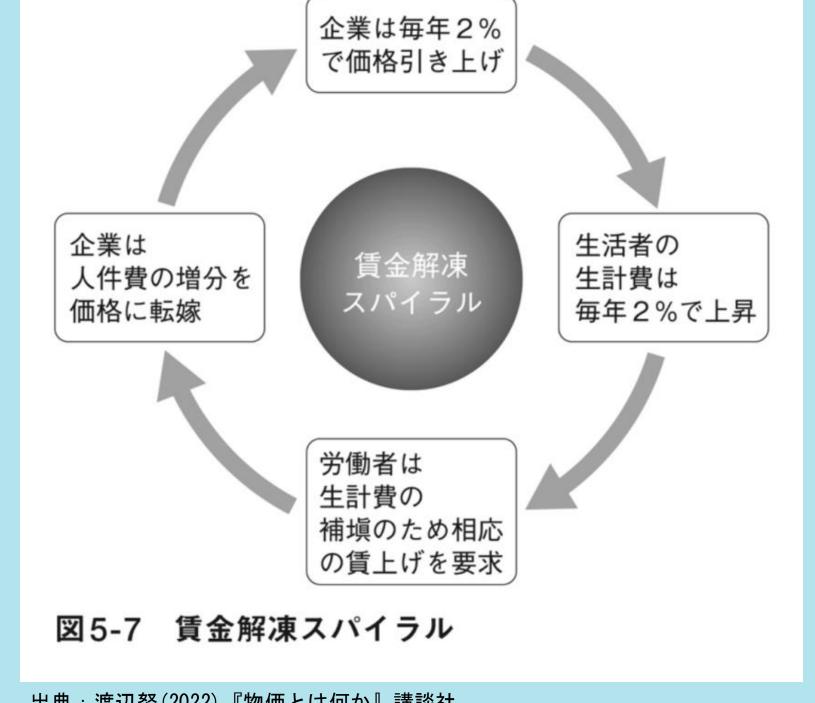
- 賃金・物価スパイラルとは、生計費上昇、物価上昇、賃金上昇、
- 高インフレの進行の相互関係のことである。
- 労働者がインフレ予想の分だけ賃上げを要求すると、
- その分だけ人件費が上がり、企業は価格転嫁を
- その分だけ行うことによって、
- インフレ予想は自己実現される。
- 賃金・物価スパイラルを引き起こす3つの条件は、
- ①労働需給の逼迫し、労働者の交渉力が強くなること
- ②企業の価格決定力が強く、人件費の増加分を 価格に転嫁する能力があること
- ③企業が価格転嫁を考える際に、ライバル企業も 価格転嫁を行うと確信できること





#### 日本版賃金・物価スパイラル

- 賃金解凍の実現に向けた3つ条件は、
- ①物価は上がるという予想が人々の間で共有され、 生活を守るための賃上げは正当であるという 理解が社会に広まること
- ②「賃上げに伴う人件費の増加分を価格に転嫁できる」と 企業が考えること
- ③労働需給の逼迫が日本で起こること



# 第7章 考察

### 考察

- インフレの原因は戦争ではない。
- インフレは2021年には始まっていた。
- 予測の対象として2022年のインフレ率について、
- 2021年春頃から徐々に水準が上がる。
- これらは、米国の予測プロフェッショナルたちが、
- 2022年のインフレ率をそれまでよりも上方に改定したため、
- つまり、この頃から雲行きが怪しい。

### 人々の行動変容

- 私たちは、消費者であり労働者である。
- 消費者の恐怖心が世界に伝播したということ。
- パンデミック1年目に各国の消費者は感染への恐怖心をもち、
- それが対面型サービスへの需要を減らし、
- GDPを低下させ、最終的にインフレ率を低下させる要因となる。これが、経済被害の正体だと筆者は述べる。
- だが、スマホ分析にあたって、
- 労働者も何らかの行動変容があるということ。
- また、消費者が恐怖心から行動変容したように
- 労働者も同じように行動変容を起こすという考え。

#### 賃金・物価スパイラルへの懸念と賃金凍結

賃金・物価スパイラルが起きた場合、 金融引き締めで需要を冷やすという手法の他に、 政府が労働者の賃金凍結と 企業の価格転嫁の禁止という手法がある。 インフレ予想の自己実現には労働者と企業が お互いに信用する必要があるが、それは難しいことである。 しかし賃金と価格を統制する権限をもつ主体がいれば、 それが可能となるのである。

#### 仮説の検証

現在の日本のインフレの原因は、 パンデミックによるサプライチェーンの寸断による 財・サービスの供給不足が原因である。 ウクライナ戦争は、インフレを強化する要因として 考えられるが、インフレの原因ではない。

#### 出典。参考資料

- 渡辺努(2022)『物価とは何か』講談社 渡辺努(2022)『世界インフレの謎』講談社 中野剛志(2022)『世界インフレと戦争一恒久戦時経済への道ー』幻冬舎 大塚節雄(2023)『インフレ・ニッポンー終わりなき物価高時代の到来ー』 日本経済新聞出版
- 河野龍太郎(2023)『グローバルインフレーションの深層』 慶応義塾大学出版会
- 総務省統計局 https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html
- 内閣府 https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je22/h06\_hz020105.html

## ご清聴ありがとうございました